事業戦略

古河機械金属グループのサステナビリティ

方針・戦略

サステナビリティへの取り組みに関する基本方針(2021年12月1日施行)

古河機械金属グループは、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献していくとともに、成長に向けた経営基盤の整備および事業を通じた「社会課題」の解決により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。この基本方針を具現化するための取り組みは、下記のとおりです。

1. 「守り」のサステナビリティ:

成長に向けた経営基盤の整備

成長に向けた経営基盤の整備のため、全社的リスクマネジメント体制を強化・拡充し、「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を図っていきます。

2. 「攻め」のサステナビリティ:

事業を通じた「社会課題」の解決

CSV*1の視点を織り込んだ「マーケティング経営」による古河ブランドの価値向上を図っていくとともに、「社会課題」の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供することで、「企業価値」を創造すると同時に「社会価値」の創造に寄与していきます。

**1 CSV (Creating Shared Value:共通価値/共有価値の創造):企業が社会問題や環境問題などに関わる社会課題に取り組み、社会価値を企業価値を両立させようとする経営フレームワーク。

サステナビリティ2025年のあるべき姿

当社グループでは2025年ビジョン[FURUKAWA Power & Passion 150]が実現したときにどのようなCSR活動を行っているべきなのかを考え、2016年に[CSR2025年のあるべき姿]を定め、2023年5月に名称を[サステナビリティ2025年のあるべき姿]に変更しました。当社グループが社会に必要とされ、信頼される企業であり続けるために、あるべき姿の実現に向けて活動を推進していきます。

サステナビリティ2025年のあるべき姿(2024年5月改訂)

環境・安全活動を推進する。

無事故:無災害の達成. 環境負荷低減. 環境保全推進. 生物多様性保全の推進.

環境・安全活動成果の公表、坑廃水処理施設・たい積場等の予防工事の推進、知識・技術伝承等による現場力向上の推進

FURUKAWA製品のブランド力向上とカテゴリートップを目指す。

人材基盤を拡充・強化する。

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮して新たな価値を創造することができ得る働きやすい環境を整備することによる働きがいのある会社の実現

顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するためにサステナビリティ活動を基盤としたQCD*2を追求する。

サステナビリティへの取り組みを推進する。

リスクマネジメント体制の拡充、サステナビリティ・気候変動に係る開示の実施、

サステナビリティへの取り組みに関するマテリアリティ(重要課題)についての施策・目標の進捗管理の実施、環境・人権デュー・ディリジェンスへの対応の実施、カーボンニュートラルに係るGHG 削減計画の推進

全ての役職員が国際社会に通用する高いコンプライアンス意識を備え持つ。

※2 QCD: Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)

体制・ガバナンス

サステナビリティ推進体制

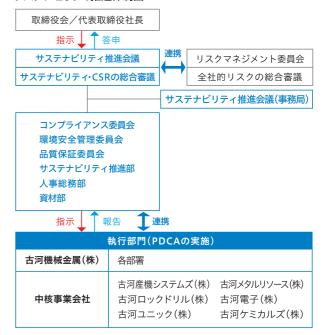
当社グループでは、サステナビリティやそのリスク・機会への対応について、取締役会が監督の責任を有しています。 取締役会による指示の下、「サステナビリティ推進会議」が主体となり、「古河機械金属グループサステナビリティへの取り組みに関する基本方針」を具現化するための活動に積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ推進会議は当社代表取締役社長を議長として当社のサステナビリティ推進部が事務局となり、原則年1回開催されます。同会議では当社グループのサステナビリティおよびCSR活動の基本方針・活動計画の策定、推進体制の整備、活動状況の検証・評価、教育・広報対策など、サステナビリティおよびCSRにおける様々な課題を審議します。

また、当社取締役、各中核事業会社社長に加え、当社の組織であるコンプライアンス委員会、環境安全管理委員会、品質保証委員会の三つの委員会の委員長と当社のサステナビリティ推進部、人事総務部、資材部の三つの部署長がサステナビリティ推進会議の委員を務めており、会議での審議内容や指摘事項を踏まえたうえでサステナビリティおよびCSR活動の執行部門であるグループ各社や当社の各部門との連携を図り、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを展開していきます。

更に、全社的リスクマネジメントに取り組むリスクマネジメント委員会とも連携し、当社グループの事業に関わるリスクの低減と機会の最大化を行う体制を整備していきます。

サステナビリティ推進体制図



取り組み

ステークホルダーとの関わり

当社グループでは、サステナビリティへの取り組みの強化と経営理念の実現に当たり、当社グループが考えるステークホルダーを「お客さま」、「取引先」、「株主・投資家」、「従業員」、「地域社会」、「地球環境」と定めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築して企業価値の最大化を目指します。

ステーク ホルダー	ステークホルダーに対する責任	ステークホルダーとのコミュニケーションの機会・手段
お客さま	安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客さま満足度の向上を目指 します。	サービス活動、営業活動、ウェブサイト、展示会、販売店・代理店との意見交換会など
取引先	公正かつ公平、経済合理性に基づく安定的な調達を実践し、共存共栄が できる互恵関係の維持と構築に努めます。	調達活動および情報交換、サステナブル調達ガイドライン、CSRアンケート、技術指導、 生産説明会など
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、 企業価値の増大を目指します。	決算説明会、株主総会、機関投資家・アナリストとのIRミーティング、工場見学会、統合報告書等のIRツールやウェブサイトでの情報開示、IRニュース配信など
従業員	安全で健康かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、 適正な評価基準と公平な処遇を実施します。	階層別研修、人事考課・目標評価制度、自己申告制度、経営層と労働組合との協議、 従業員サーベイ、内部通報制度など
地域社会	地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係 の維持と構築に努めます。	事業を通じた地域コミュニティへの貢献、ボランティア活動への参加など
地球環境	環境配慮型の技術と製品の開発を進め、CO2排出量削減、省エネルギー、 省資源、廃棄物削減など地球への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に 取り組みます。	植樹活動を行う団体・NPOとの協働、地域住民との生態系の再生・回復活動、環境データ 等の統合報告書・サステナビリティブックでの開示など

Integrated Report 2025 **36**

事業戦略

古河機械金属グループは経営理念の具現化と社会課題の解決により一層尽力していくため、「サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」に基づく10項目のマテリアリティ(重要課題)を特定し、目標等を設定しています。

設定した目標等について着実なPDCAを実践することで、「2025年ビジョン」にも明記している「CSVの視点を織り込んだ『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上」を目指します。

あわせて「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を強力に推進し、「社会価値」の創造 および中長期的な「企業価値」の向上を目指します。

なお、マテリアリティ (重要課題) については、事業環境の変化や、事業戦略の見直し等を踏まえ、必要に応じて定期的に見直しを 検討いたします。

マテリアリティ(重要課題)特定のプロセス

Step 1	Step 2	Step 3		
社会課題の抽出	重要度の把握	マテリアリティ(重要課題)特定		
・中長期的な視点で、当社グループおよび様々なステークホルダーが重要と認識する課題を洗い出し。 【参考】GRIスタンダード、ISO26000、SDGsの指標・ターゲット、他社の動向等・50項目のマテリアリティ(重要課題)候補を抽出。	・抽出した50項目について、社内アンケートを実施。課題に対する重要度を評価。・結果の集計とスコアリングを実施。・社会的要請等に鑑みながら、10項目のマテリアリティ(重要課題)に集約。	・2022年10月開催の経営会議、2022年11月11日開催の臨時取締役会にてマテリアリティ(重要課題)の特定を決議。		

古河機械金属グループ サステナビリティへの取り組みに関するマテリアリティ(重要課題)

攻め:CSV課題 事業を通じた「社	会課題」の解決に関するマテリアリティ(重要課題)	関連する主なSDGs
お客さまの課	た製品・技術・サービスの提供 題解決への貢献 など安全で快適な社会づくりへの貢献	9 #81-0630 11 BARRIAN
守り: CSR/ESG課題 成長に向けた経営基盤の整備に関するマテリアリティ(重要課題)		
E:環境	事業活動における気候変動対策の推進生物多様性保全活動の推進	13 RACREE 15 ROBDIA 933
S:社会	健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備多様な人材の確保と育成人権を尊重した経営の推進	4 ************************************
G : 企業統治	全社的リスクマネジメント体制の整備コンプライアンスの徹底	12 2088 16 TOTALE

事業を通じた社会課題の解決

当社グループは「社会課題」の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供することで、「企業価値」を創造すると同時に「社会価値」の創造に寄与していきます。SDGsの17の目標のうち、特に「11.住み続けられるまちづくりを」と「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」への貢献を行うとともに「古河機械金属グループの価値創造プロセス」にて明示している「社会インフラ整備」、「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造を実現していきます。

マテリアリティ(重要課題)		目標	取り組み	部門
攻め:CSV課題 事業を通じた「社会	環境に配慮した 製品・技術・ サービスの提供	の需要創出と販売促進		産業機械
				ロックドリル
			● ミニ・クローラクレーンの高付加価値製品(バッテリー型・分解型等)の拡販	ユニック
			 低燃費自動車等の省エネルギー製品支援のための材料(高純度金属ヒ素、結晶、コアコイル、窒化アルミセラミックス)の販売 	電子
	お客さまの課題解決への貢献	直解決への る自動化された機械	 無人化・省人化製品(全自動ドリルジャンボ、ロックボルト施工機、エレクタ付コンクリート吹付機等)の販売強化 油圧クローラドリルのセミオートせん孔機の販売強化 DX活用によるサポートプログラム商品販売により、顧客の生産性向上 	ロックドリル
課題」の解決に関するマテリアリティ			半導体部品の小型化、軽量化、高機能化に貢献する酸化銅の販売	化成品
(重要課題)			鋼橋梁の安定受注と鉄構製品の拡販社会インフラ事業を中心に大型プロジェクトの受注拡大豪雨対策や老朽化した下水処理場更新に寄与するポンプ設備の受注拡大災害復旧のための骨材供給に貢献する破砕機の販売	産業機械
	インフラ整備など	インフラ整備、老朽 化対策のための製	*************************************	ロックドリル
	安全で快適な 社会づくりへの貢献	ジェクトへの参画 開拓 ● 狭小地向け住宅建築用クレーンの発売	ユニック	
			各種センサー、インフラ構築等のインフラ整備支援のための材料(高純度金属ヒ素、 結晶、コアコイル、窒化アルミセラミックス、光学部品)の開発・販売	電子
			● 水環境保全製品の販売促進	化成品

□ 古河機械金属グループ サステナビリティブック2025(「部門別SDGs貢献目標」)

37 FURUKAWA CO., LTD.

成長に向けた経営基盤の整備

古河機械金属グループは、成長に向けた経営基盤の整備のため、以下のとおり「CSR/ESG課題に配慮した事業運営による企業価値の向上」に取り組んでいます。

	マテリアリティ		
	E(環境)	事業活動における 気候変動対策の推進	CO ₂ 排出量削減 · スコープ1(エネルギー起源)、スコープ2について2030年度までに2023年度比25%削減 · 2050年カーボンニュートラル達成
			 水資源使用量の削減(2028年度 2028年度BAU比*1削減率△2%) (2025年度より変更:2027年度 2023年度実績(原単位)比削減率△2%)
			・廃棄物等総排出量の削減(2028年度 2028年度 BAU比削減率△3%) (2025年度より変更: 廃棄物等総排出量の削減 2027年度 2023年度実績比削減率△2%、プラスチック廃棄物の削減 2027年度 2023年度実績比削減率△2%)
		生物多様性保全活動の 推進	継続的な山林管理の推進
			社有地、鉱山跡地の生態系再生等の活動推進
			 有害化学物質の削減(有害化学物質使用削減率) (2025年度より変更:PRTR^{#2}対象物質の排出量と移動量 2027年度 2023年度実績比削減率△2%)
		健康に配慮した安全で 働きがいのある 職場環境の整備	● 無事故・無災害達成(労働災害強度率、労働災害度数率)
	S(社会)		健康経営優良法人ホワイト500認定健康経営総合調査スコア 54.6(2024年度)以上
守り: CSR/ESG課題		経験者採用の拡充	
成長に向けた経営基盤の整備に関するマ			経験者採用の拡充 ・管理社員層、企画職群の新規採用者に占める経験者採用の割合40%
テリアリティ(重要課題)			● 障がい者雇用の拡充(法定雇用率達成)
	G(企業統治)	全社的リスクマネジメント体制の整備	事業継続マネジメント(BCM)の推進事業継続計画(BCP)の定期確認
			リスク評価の実施と対応策の改善 ・高リスク項目の定期的見直し
			• サイバーセキュリティ体制の強化
		コンプライアンスの徹底	• コンプライアンス違反の防止機能向上

※1 BAU (Business As Usual): 何も対策を講じなかった場合。

※2 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)制度:環境汚染物質排出·移動登録制度

	2024年度実績
	主な取り組み
CO ₂ 排出量実績 スコープ1(エネルギー起源)およびスコープ2排出量2023年度比1%削減 連結ベース 2024年度 33,779t-CO ₂ 2023年度 34,143t-CO ₂	 中核事業会社における太陽光発電設備導入の検討 2025年4月より群馬環境リサイクルセンター(株)で購入する全電力を再生可能エネルギーに切り替え スコープ1、2の第三者保証の検討(取得は2025年8月)
2024年度 BAU比削減率: △9.1%2024年度 BAU比削減率: △20.7%	各工場・各所の環境パフォーマンス改善を図るため、環境保全データ集計結果報告書を各所へ 年2回配信し、フィードバック環境保全データ集計のクラウド化を推進
_	愛知県と治山事業の協定締結(大沼山林)、大沼山林において間伐および作業道モルタル吹付実施足尾地区山林現状調査、森林の可視化およびロードマップの検討古河の森植樹会を開催
_	
● 対前年度比+4.1%	各工場・各所の環境パフォーマンス改善を図るため、環境保全データ集計結果報告書を各所へ年2回配信し、フィードバック環境保全データ集計のクラウド化を推進
労働災害強度率: 1.55労働災害度数率: 1.03	各工場・各所の事故災害報告書に基づき、各所への指導を実施 労働安全教育ビデオを17本作成、運用開始
● 健康経営総合調査スコア: 54.6	健康経営優良法人2025認定健康増進イベント、セミナー等の計画、実施、評価エンゲージメントサーベイ実施検討
女性管理職比率(古河機械金属(株)籍社員):2.4%企画職群の新卒採用者(国内採用の古河機械金属(株)籍社員)に占める女性の割合:6.7%	経験者採用において女性の採用強化リクルーティングスキル強化
● 管理社員層、企画職群の新規採用者に占める経験者採用の割合:73%	リファラル採用、ダイレクトリクルーティング
障がい者雇用率(連結):1.91%(法定雇用率2.5%)	障がい者雇用支援機関訪問各事業会社への雇用推進情報提供
◆年間研修実施時間:1,130時間 受講者数:3,175名	タレントマネジメントシステムの導入(考課、目標管理のシステム化) 階層別研修、技術者研修、現場管理者研修、事業所企画研修・教育訓練、専門職群若手社員向け研修
● 人権研修実施回数: 年6回	新入社員対象1回、新任管理職対象1回、人権リスク部会出席者対象1回、環境リスク部会出席者対象1回、資材部人権研修2回人権リスク評価の精度向上方策の検討
 調達先の人権リスク評価(CSRアンケート)実施率: 2024年度対2022年度比74件増(累計52%増) 人権に係る調査・面談・研修会実施件数(企業数): 2024年度対2022年度比 調査74社 面談15社 研修会0社増 	 2024年度は海外現地法人(FUT*3・泰安古河*4)における現地調達先アンケートの実施・分析を完了し、現地訪問調査を開始 CSRアンケートの英語版・中国語版・タイ語版作成完了 国内機械3工場の海外調達先アンケートを2025年度に計画し実施予定
● BCPの定期確認:1回	一部中核事業会社BCPの改訂BCP訓練の企画・検討(実施は2025年4月)
● リスク対応策の見直し: 1回	管理部門を対象にヒアリングを実施最重要リスクの特定、対応策検討、取締役会への報告2023年度に特定した最重要リスクのフォローアップ
● 標的型攻撃メール訓練実施回数:1回	 古河機械金属グループ役職員向けセキュリティ講習会を1回実施セキュリティニュースを2回発行 セキュリティの外部監査を受け、緊急度・重要度を勘案したセキュリティ対策の計画を立案。順次実施中 サイバーセキュリティ人材向けeラーニング受講
● 研修の実施回数: 7回	 新入社員向けコンプライアンス研修、グループ責任者・役員向けコンプライアンス研修、中核事業会社の要望に応じたコンプライアンス研修の実施 コンプライアンス研修動画の社内ポータルサイト掲載 コンプライアンス意識調査の実施 独占禁止法マニュアル(販売編)の改定作業の推進

※3 FUT: FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO.,LTD.
※4 泰安古河: 泰安古河随車起重机有限公司

39 FURUKAWA CO., LTD.